

議長総括（要約版）

第42回日豪経済合同委員会は、ヒュー・モーガン豪日経済委員会委員長を議長に、今井敬 日豪経済委員会委員長を副議長に ここメルボルンにて執り行われました。

メルボルン開催は今回で6度目となりますが、日本側から131名、豪州側から120名が参加しました。

1998年のメルボルン開催以降の6年間、世界及び日豪関係において、社会・政治・経済の各分野で多くの出来事が起こりましたが、この間の急激な変化に対応した日豪両国の改革精神は健在であるとの認識を得ました。そして我々は将来の見通しに対する大きな自信を得ました。

オープニング・リマークスに続き、ジョン・ハワード首相、小泉純一郎首相からのメッセージが、ジョン・マッカーシー大使、大島賢三大使によりそれぞれ代読されました。

本合同会議は、すばらしい専門的な視野識見を持つ28人のスピーカー、パネリスト、コメンテーターのご協力により身のあるものとなりました。これらの方々の準備と参加のご尽力に対し、心から感謝申し上げます。

また、会議を成功に導いた7つの全体会議の議長及び副議長に対し、感謝申し上げます。

同時に、テクノロジー・イクスポジションに登場頂き、その革新的な製品・技術・システムを我々に印象付けた9人の方々に感謝申し上げます。

皆様、七つの本会議でご披瀝された情報並びに見識を僅かの時間でご紹介する事は不可能です。詳細な要約は後日準備の上、ご出席の皆様にお渡しします。この要約は日豪経済合同委員会のウェブサイトに掲載されます。ここでは、多くの事実、ご意見またはご見識の中で特に印象に残ったものを幾つかご紹介させて頂く事に致します。

1. 拡大を続ける中国経済が世界及び日豪二国間関係に果たす影響について、スピーチ並びに質疑応答の中で度々言及がありました。回復基調にある日本経済への安定した原料供給に対する影響が関心の的でした。
2. 小売革命は顧客への商品の配送工程を含め、サプライチェーンそのものに変革をもたらしました。旺盛な食品需要並びに安全性への要求に適応出来る豪州の能力への注目の高まりは、貿易機会の拡大を表しています。
3. 国際社会の中での急激な貿易量の増加は、商品価格並びにそれらの輸送手段確保の面で大きな影響を及ぼしています。船積みレートは過去最高を記録し、港湾のインフラは急激な需要増に対応しきれなくなっています。

空港設備の一部分野においては、今後予測される成長を逃さぬ為、迅速なる対応が要求されています。

また、豪州のパフォーマンスに関して言えば、州政府の管轄である公共設備のメンテナンス等が現状並びに将来のニーズを満たしたものとなる様、連邦政府とより緊密な連携が図られるべきではないかとの提案がなされました。

4. 人口動態。日豪双方の代表からそれぞれ自国の人口構造の影響に関する懸念や関心事に関し表明がありました。日本で注目されている種々問題は、豪州に比べ早く社会に影響を与えるがもし条件が現状と同じであれば、豪州の将来の人口構造は、約十五年間の遅れはあるが日本と同方向のものとなる事が説明されました。日本側代表より豪州が採っている移民受け入れプログラムを試行する事は移民に対する適切な配慮を行ったものである旨のサポートの意が表明されました。